

日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



ニュース

2024年9月24日

10月号 No.133

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子

連絡先：議員団控室（市役所内）

TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

9月議会

一般質問

9月18日に市議会本会議で質問した内容を掲載します。

障害者差別解消条例制定について

障害者差別解消法が

います。

は、2023年4月現

2016年4月に施行され、8年が立ちます。

高槻市障害児者団体連絡協議会から、8

在で都道府県39団体、指定都市8団体、中核

行政や事業者が正当な理由なく障がい理由として差別することを

月28日付で「現行制度の改善、差別解消の市

市15団体、一般市72団体、町村50団体、合計

禁じるとともに、障がい者が求める社会的障壁の除去について合理的配慮の提供を求めて

障害者差別解消条例の制定を求める要望があ

184団体が障害者差別解消条例を制定して

います。

がっています。

います。

合理的配慮にもとづいた街づくり

合理的配慮の実現に

由な人が飲食店を利用

がいを理由とする差別

は、国や自治体の支援が大事です。目が不自

する場合に必要な点字メニュー作成などへの

をなくすために条例を

支援や、車椅子の人が店

支障や、車椅子の人が店

事業者の合理的配慮の

に入るように、スロープ

をつける工事など、事業者

の助成を開始していま

の負担が必要になる場合も

あります。

実際に何件の事業者が補助を利用したの

は、2018年4月から障

茨木市で

か、茨木市にお聞きす

7件で、これまでに68

件の補助を行い、改善

がされたということです。

は、2018年4月から障

は、2018年4月から障

がされたということです。

障がい者が住みやすい街目指して

障害者差別解消条例

対応や周知啓

を制定し、障がいのあ

発するなどの

る人の声を集めて、市

必要な施策を

民と一緒に取り組むこ

推進する」と

とが求められています。

条例制定はし

す。私は「市条例を制

ないと答弁し

定し、事業者の合理的

ました。

配慮の提供にかかる費

私は「障がい

用に補助制度を」と求

者が住みやす

めました。

い街づくりを目指して

市は「国の法律や府

いると条例制定で示す

の条例を踏まえ、相談

べきだ」と訴えました。

公的施設駐車場の障害者割引

障害者が文化・ス

あります。高槻市障害

ポーツ、余暇活動に親

児者団体連絡協議会が

しめるよう、環境づく

公共施設の減免手続き

りを進める必要があり

をさらに容易にできる

ます。

仕組みにして欲しいと

公的施設駐車場の割

要望をあげています。

引方法は精算前に、市

茨木市では精算機

の窓口や、公共施設の

で割引ができる減免者

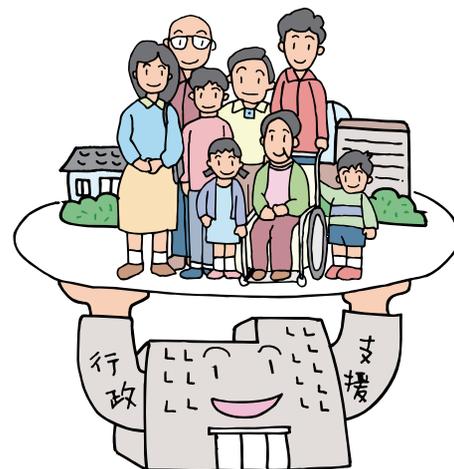
管理事務所へ行き、障

等駐車場専用カードを

作成しています。私は

高槻市も専用カードを

作成するよう求めまし



障がい者が安心して暮らせる施策の拡充 知的障がい者もおむつの給付対象に

身体障がいにはおむつの給付があります。知的障がいも認められていません。今年3月に「日常生活用具の支給制度に知的障害児者も紙おむつ支給対象にすることを求める陳情書」が高槻市に提出され、40の障害者団体・事業所の賛同署名が添付されました。賛同署名の自由記述欄には、作業所への通所で「紙おむつは本人負担で持参しているが、不足時や持参忘れの場合には事業所に対応している。一人当たり日々何枚も使うため費用もばかにならない」との声、「知的障がい児は健常児に比べ、排泄の自立が遅れ、おむつの使用期間が長くなり、大人になっても健

「知的障がい者もおむつが必要」と市も認識

私は「市は紙おむつが必要な知的障がい者がいることを把握しているのか」と質問。市は「紙おむつを使用している知的障がい児者がいることは、障がい者団体や関係者等から聞いている」と答弁しました。また、知的障がい者もおむつ支給の対象にしている茨木市の支給要件を見ると、療育手帳を持っている人で、障害支援区分認定で「排尿、排便」が「全面的な支援が必要に該当する18歳以上の人」

医療費助成を精神2級まで拡大を

現在、大阪府の重度障がい者医療費助成制度は、精神障がい者手帳1級のみを助成対象としており、精神障がい者手帳2級所持者は認めていません。

級の人と同じく、医療費助成を必要とします。島本町では、重度障がい者医療費助成は精神障がい2級、3級まで対象とし、町独自に補助しています。私は「市として実態を把握し、大阪府に働きかけを。精神障がい者手帳2級も重度障がい者医療の補助対象にすることを市としても検討を」と求めました。

メンタルヘルスリテラシー教育 心の不調の早期発見、対応を

高槻市の不登校の児童生徒数は、2022年度は小学校307人、中学校は407人ですが、不登校の要因で最も多いのは無気力・不安等で小学校173人、中学校は249人です。不登校の主な要因が無気力・不安の子どもは、どの学年も高い割合です(下表)。

小1	58%	中1	56%
小2	73%	中2	62%
小3	55%	中3	64%
小4	49%		
小5	56%		
小6	54%		

障害者家族会連合会が大阪府に「精神疾患理解や精神障害者にかかわる人権教育を小学校高学年から開始をして欲しい。世界の動向は15歳までに上記の学習が終わっている」との要望をあげています。私は「思春期の低年齢化が問題になっている。精神疾患の特徴や対処を小学校高学年や中学校で学ぶことが必要」と求めました。

673-0002 **生活相談 ☆ホットライン** お困りごとはありませんか?
日時: 10月24日(木) 14:00~15:30 市議員 きよた純子
当日は電話で相談を受け付けます。電話イラストの上の番号におかけください。